

第3次京田辺市総合計画まちづくりプラン達成状況について(指標別)

令和元年9月調査

章	節	分野	部	担当課	目標								達成率 (達成状況)	評価	達成率(達成状況)の説明 取組状況等	
					項目	現状			目標		実績					
						現状値	単位	年次	目標値	年次	実績値	年次				
第1章 だれもが安全・安心に暮らせるまちづくり	第1節 心がかよいふれあうまち	1 平和・友好交流	総務部	総務室	平和のつどい、平和展入場者数	767	人		800	R1年度	799	H30年度	99.9	B	平和を考える小中学生ひろしま訪問事業の交通手段を平成30年度から新幹線による移動に変更したため、参加募集人数を20名とした。こども平和映画会は、イベントの定着等により、現状値より増加したが、開催当日に他のイベントと重複したことにより、平成30年度は目標値には届かなかった。	
			総務部	総務室	平和のつどい・平和展・平和イベント延べ参加人数	24	人		24	R1年度	20	H30年度	83.3			
			総務部	総務室	こども平和映画会	50	人		100	R1年度	70	H30年度	70.0			
			教育部	社会教育・スポーツ推進課	国際教育理解の推進 各種講座を開設し、国際教育理解の機会を設けている。	英会話教室 開催数	10	回	H27年度	増加	R1年度	10	H30年度	未達成	B	韓国語教室は受講者数が若干減ったが、英会話教室・中国語教室・英語で遊ぼうの3教室については受講者数が増加した。
			教育部	社会教育・スポーツ推進課		英会話教室 延べ人数	140	人	H27年度	増加	R1年度	143	H30年度	達成		
			教育部	社会教育・スポーツ推進課		韓国語教室 開催数	10	回	H27年度	増加	R1年度	10	H30年度	未達成		
			教育部	社会教育・スポーツ推進課		韓国語教室 延べ人数	138	人	H27年度	増加	R1年度	137	H30年度	未達成		
			教育部	社会教育・スポーツ推進課		中国語教室 開催数	10	回	H27年度	増加	R1年度	10	H30年度	未達成		
			教育部	社会教育・スポーツ推進課		中国語教室 延べ人数	76	人	H27年度	増加	R1年度	85	H30年度	達成		
		教育部	社会教育・スポーツ推進課	英語であそぼう 開催数		3	回	H27年度	増加	R1年度	3	H30年度	未達成			
		教育部	社会教育・スポーツ推進課	英語であそぼう 延べ組		18	組	H27年度	増加	R1年度	24	H30年度	達成			
		教育部	社会教育・スポーツ推進課	英語であそぼう 延べ人数		36	人	H27年度	増加	R1年度	48	H30年度	達成			
		2 人権尊重	市民部	人権啓発推進課	人権問題啓発・研修等推進事業におけるイベント等の参加人数 (ハートフルイタ、ヒューマン映画上映会、人権問題研修会、わくわくワークショップ)	908	人	H27年度	増加	R1年度	838	H30年度	92.30%	B	HP、SNS等の活用により、イベントの周知方法を工夫したが、平成30年度は人権問題研修会が台風により1日中止になったこと等が影響し、目標の一部が未達成となった。	
			市民部	人権啓発推進課	「人権を尊重し、人と人との絆による心かよう社会の構築」の市民満足度調査の結果 (「満足」「おおむね満足」の回答率)	56.3	%	H25年度	増加	R1年度	59.6	H29年度	達成	A		
			健康福祉部	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催	2	回(年)			R1年度	1	R1年9月1日時点	100%	A		
			市民部	市民参画課	全審議会等における女性委員の割合	31.0	%	H27年度		R2年度	33.7	H31年度	102.10%	A		
		4 コミュニティ活動・市民活動	市民部	市民参画課	市民活動講座の開催	実施		H26年度	維持(実施)	R1年度	維持(実施)	H30年度	達成	A	京田辺まち・しる・つくる塾及び京田辺ええまちつくるカフェをそれぞれ実施。なお、京田辺まち・しる・つくる塾は、平成30年度で終了。	
			市民部	市民参画課	京田辺まち・しる・つくる塾(市民活動はじめの一步実践講座) 京田辺ええまちつくるカフェ(市民活動パワーアップセミナー)	実施		H26年度	維持(実施)	R1年度	維持(実施)	H30年度	達成	A		

章	節	分野	部	担当課	目標								達成率 (達成状況)	評価	達成率(達成状況)の説明 取組状況等		
					項目	現状			目標		実績						
						現状値	単位	年次	目標値	年次	実績値	年次					
第1章 だれもが安全・安心に暮らせるまちづくり	第2節 健やかで安心して暮らせるまち	1 健康づくり	健康福祉部	健康推進課	健幸パスポート事業応募者数	102	人	H26年度	350	R1年度	357	H30年度	102%	A	健幸パスポート事業応募者数が29年度比約100人増加し、目標を達成することができた。平均寿命については、平成27年以降調査をしていないため数値なし。		
			健康福祉部	健康推進課	健康であると思う人の割合(成人)	46.3	%	H22年度	55.0	H29年度	44.0	H28年度	95%	B			
			健康福祉部	子育て支援課	3歳6か月児健康診査受診率	87.1	%	H26年度	90.0	R1年度	96.5	H30年度	107.2%	A		健診案内文書や電話連絡等により受診勧奨を強化した。	
			市民部	国保医療課	特定健康診査受診率	36.9	%	H26年度	60.0	H29年度	44.9	H30年度	74.80%	B		平成26年度当初の目標は国の基準と同様の60%に設定しており、本市の現状に則した目標ではなかった。平成30年度に新たに本市独自に設定した目標値50%に対しては、概ね達成できている状況である。(京田辺市国民健康保険データヘルス計画より)	
	2 地域福祉	健康福祉部	社会福祉課	ボランティア団体登録者数	47	団体	H25年度	60	R1年度	56	H30年度	93.3%	B	社会福祉協議会と連携し、ボランティア活動の広報啓発に努めており、ボランティアの登録団体数は増加傾向にあるものの、人数は減少傾向にある。			
		健康福祉部	社会福祉課	ボランティア団体数	1,028	人	H25年度	1,200	R1年度	1,059	H30年度	88.3%	B				
		健康福祉部	高齢介護課	高齢者権利擁護制度の啓発	2	回	H26年度	維持(実施)	R1年度	0	R1.8	100%	A		下半期に成年後見研修、市民後見研修をあわせて1回の研修として開催予定		
		健康福祉部	社会福祉課	社会福祉センター利用者数	45,252	人	H25年度	50,000	R1年度	44,552	H30年度	89.1%	B		各団体や地域住民が気軽に利用できる拠点として運営を行っている。		
	3 高齢者福祉	健康福祉部	高齢介護課	認知症サポーター養成講座受講累積者数	3,883	人	H19年度~H26年度	5,500	R1年度	7,856	R1.6	143%	A	小学生対象の講座や、要望があったサロンや集会で講座を開催予定			
		健康福祉部	高齢介護課	高齢者いきいきポイント事業の登録者数	98	人	H26年度	300	R1年度	296	R1.7	99%	B	下半期に2回講習会を開催予定			
		健康福祉部	高齢介護課	介護予防体操普及事業開催回数	16	回	H26年度	維持	R1年度	-	H30.12	維持(達成)	A	※一般介護予防で別事業として実施			
	4 障害者福祉	健康福祉部	障害福祉課	「高齢者や障がいのある方が安心して暮らせるまちづくり」の市民満足度調査の結果(「満足」「おおむね満足」の回答率)	64.0	%	H25年度	70.0	R1年度	66.8	H29年度	95.40%	B	・小物雑貨の購入増加に加え、印刷業務の契約が発生したことにより、目標数値を大きく上回ることができた。 ・計画相談支援についてはおおむね目標を達成できた。 ・障害児相談支援については目標を下回ったが、計画の提出時期によるもので、通年で評価することによりおおむね達成となる。			
		健康福祉部	障害福祉課	障害者優先調達推進法に基づき、市において障害者就労施設等からの物品等を調達する金額	804	千円	H26年度	10%増	R1年度	1,362	H30年度	154.00%	A				
		健康福祉部	障害福祉課	計画相談支援及び障害児相談支援の実施率	90.7	%	H27年度	平均97.0%以上	R1年度	90.5	H30年度	93.20%	B				
		健康福祉部	障害福祉課	計画相談支援及び障害児相談支援の実施率	95.8	%	H27年度	平均	R1年度	76.1	H30年度	78.40%					
	5 子ども・子育て	健康福祉部	子育て支援課	市内保育所(園)の入所者数(市立保育所:4か所)(民間保育園:3か所)	1,195	人	H27年4月1日	希望者全員の受入れ	4月1日時点	待機児童数0	H31年4月1日	100%	A	年度当初における待機児童数は0であった。			
		健康福祉部	子育て支援課	一時的保育の実施箇所数	2	か所	H27年度	3	R1年度	4	R1年9月1日時点	100%	A	民間認定こども園2園において一時保育事業を開始した。			
		健康福祉部	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業会員数(おねがい会員+まかせて会員+どっちも会員)	454	人	H25年度	600	R1年度	624	H30年度	104%	A	会員募集のチラシを市内広報掲示板へ年3回掲示すると共に、広報にも募集記事を年3回掲載した。			
		健康福祉部	子育て支援課	児童館におけるなかよレクラブの延べ利用者数	16,216	人	H26年度	16,500	R1年度	18,865	H30年度	114%	A	親の送迎により来所する児童が増えた事等による。			
		教育部	社会教育・スポーツ推進課	平日			放課後~午後6時30分			R1年度	現状どおり	H30年度	未達成	C	保育時間の延長に向け必要な人材確保ができなかった。		
		教育部	社会教育・スポーツ推進課	留守家庭児童会の保育時間			土曜	午前8時~午後5時30分			保育時間の延長	R1年度	現状どおり			H30年度	未達成
		教育部	社会教育・スポーツ推進課	長期休業				午前8時~午後6時30分				R1年度	現状どおり			H30年度	未達成

章	節	分野	部	担当課	項目	目標						達成率 (達成状況)	評価	達成率(達成状況)の説明 取組状況等	
						現状			目標		実績				
						現状値	単位	年次	目標値	年次	実績値				年次
第1章 だれもが安全・安心に暮らせるまちづくり	(続き)第2節 健やかで安心して暮らせるまち	6 社会保障	市民部	国保医療課	国保被保険者一人当たり医療費	363	千円	H26年度	380	R1年度	387	H30年度	101.80%	A	ジェネリック医薬品差額通知等、医療の適正化に取り組んでいるが、医療の高度化により1人当たりの医療費はほぼ横ばいである
			健康福祉部	社会福祉課	生活困窮者等向け自立促進支援などによる就労支援相談件数	60	件	H26年度	100	R1年度	18	H30年度	18.0%	C	取組状況として広報(HP、広報誌)、民生委員会合への説明員参加による制度及び窓口説明、各課への説明により、民生委員や他課からの繋がりで窓口に来られる方も増えては来ている。周知に一定の効果はあるが、困窮者が自ら困っていることを相談できておらず、身動きできなくなるまで問題が複雑化してから保護相談になっていると考える(保護相談件数は多い) 今後の対応としては、前述のように関係機関からの繋ぎの強化、およびアウトリーチ(こちらから困窮者側に訪問するなど)をして、早期対応を図る
	1 防災・危機管理	安心まちづくり室	安心まちづくり室	市内各区・自治会における自主防災組織数	25	団体	H26年度	34	R1年度	27	H29年度	80%	B	未設置自治会の防災意識醸成が必要	
		建設部	都市整備課施設管理課	橋梁耐震補強(対象跨線橋4橋)整備率	25.0	%	H26年度	75.0	R1年度	75	H30年度	100.0%	A	4橋中、3橋耐震補強済	
		建設部	開発指導課	改修補助で耐震改修を実施した家屋(累計)	111	件	H20~26年度	187	H20~R1年度	163	H30年度	87.2%	B	目標値に向けて市内木造住宅の耐震化を促進	
	2 消防	消防本部	消防署	年間火災件数	18	件	H27年	減少	R1年度	15	H30年	83%	B	火災件数は横ばいであり、引き続き火災予防を推進する。	
		消防本部	消防署	普通救命講習会修了証交付者	1,159	人	H27年	増加	R1年度	1103	H30年	95%	B	普通救命講習会については、市広報掲載等により受講者を募集し増加に努める。	
	3 河川・水路整備	建設部	都市整備課	河川改修事業(準用河川遠藤川)(全長1,250m)改修率	50.4	%	H26年度	66.4	R1年度	80	H30年度	120.5%	A	1250m中、1000m改修済 今後も引き続き取り組みを進める。	
		建設部	緑のまちづくり室	水辺の散策路等環境整備事業	1	ルート整備		5	R1年度	7	H30年度	140.0%	A	目標以上のルートを整備することができた	
	第3節 安全で人にやさしいまち	4 交通安全・地域防犯対策	建設部	計画交通課	交通事故(人身事故)発生件数	288	件	H25年	減少	R1年度	98	H30年度	達成	A	交通事故の件数は減少傾向にある。
			建設部	計画交通課	交通安全啓発活動の実施	15	回(年)	H25年度	16	R1年度	58	H29年度	387%	A	
			建設部	計画交通課		16	回(年)	H26年度		R1年度	40	H30年度	250.0%	A	
		安心まちづくり室	安心まちづくり室	犯罪認知件数	1,028	件	H25年	減少	R1年度	589	H29年	減少	A	防犯推進員や警察との連携による見回り活動や防犯灯・防犯カメラ設置	
	5 消費生活	経済環境部	産業振興課	地域連携ネットワーク構築	検討			実施	R1年度	検討中	H30年度	未達成	C	関係機関と連携しながら進める事業であり、現在検討中	
		健康福祉部	健康推進課	食品衛生協会支援事業	協会の活動を支援し、事業を継続(食中毒予防啓発・協会員への巡回指導)	1	回		維持(実施)	R1年度	2	H31年度	100%	A	協会活動を事業計画どおりに遂行できるように支援することができた。
		健康福祉部	健康推進課		協会の活動を支援し、事業を継続(食中毒予防啓発・協会員への検便の実施)	1	回		維持(実施)	R1年度	1	H31年度	100%	A	協会活動を事業計画どおりに遂行できるように支援することができた。

章	節	分野	部	担当課	目標								達成率 (達成状況)	評価	達成率(達成状況)の説明 取組状況等	
					項目	現状			目標		実績					
						現状値	単位	年次	目標値	年次	実績値	年次				
第2章 快適で活力にみちたまちづくり	第1節 調和のとれた便利なまち	1 土地利用	建設部	計画交通課	コンパクトシティの形成	-			立地適正化計画の策定	R1年度	立地適正化計画の策定	H30年度	達成	A	立地適正化計画の策定、地区計画の決定を行った。	
			建設部	計画交通課	地区計画の決定地区(延べ数)	12	地区		14	R1年度	14	H30年度	100.0%	A		
		2 市街地整備	建設部	都市整備課	定住意向「ずっと住み続けたい」の割合(市民満足度調査の結果)	69.2	%	H25年度	75.0	R1年度	66.2	H29年度	88.3%	B	道路等の都市基盤整備を推進	
			建設部	計画交通課	拠点駅(田辺、松井山手、三山木)周辺人口	9,548	人	H27年度	増加	R1年度	10,777	H30年度	113%	A	利便性の高い駅周辺地域での住宅需要が大きく、開発が進み、人口が増加した。	
		3 道路網	建設部	都市整備課	道路改良(市道東興戸線)(全長910m)整備率	39.0	%	H26年度	50.0	R1年度	50	H30年度	100.0%	A	国道307以北:整備済 国道307号線以南:今後着手予定	
		4 公共交通	建設部	計画交通課	JR片町線複線化要望活動	1	回(年)		維持(実施)	R1年度	1	H30年度	達成	A	<ul style="list-style-type: none"> ○バス交通等検証委員会を3回及び地域公共交通会議を1回開催し、10月1日から東部循環線の再編を実施した。 ○沿線地元区・自治会との意見交換 ・負担金路線沿線地域の区・自治会との意見交換を実施した(H28年度以降の延べ実施回数60回以上)。 ・またバス事業者と連携したイベントの実施や、路線図・時刻表の全戸配布を実施し啓発を行った。 	
			建設部	計画交通課	バス交通等検証委員会の実施	1	回(年)	H25年度	4	R1年度	6	H28年度	達成			
			建設部	計画交通課		1	回(年)	H26年度	(バス交通等検証委員会において市内バスの利用促進及び活性化に向けて持続的に取り組む。)		5	H29年度	達成			
			建設部	計画交通課		3	回(年)	H27年度			3	H30年度	75.0%			
		5 バリアフリー	建設部	計画交通課		バリアフリー基本構想重点地区整備事業進捗率(整備目標が「10年後以降」のものは除く。)	42.0	%	H26年度	95.0	R1年度	73.19	H30年度	77.0%	B	平成30年度は市の事業として、新田辺駅前線歩道改良工事(視覚障害者誘導ブロック整備)や中部住民センターでバス交通利用啓発イベントでのバリアフリー体験事業等を実施した。
				建設部	都市整備課	歩道切下げ事業(大住ヶ丘地区)(整備対象48か所)整備率	83.3	%	H26年度	100.0	R1年度	100	H30年度	100.0%	A	48箇所整備済

章	節	分野	部	担当課	目標								達成率 (達成状況)	評価	達成率(達成状況)の説明 取組状況等	
					項目	現状			目標		実績					
						現状値	単位	年次	目標値	年次	実績値	年次				
第2章 快適で活力にみちたまちづくり	第2節 快適で住みよいまち	1 住宅・住環境	建設部	計画交通課	地区計画制度の啓発	窓口や電話等での口頭啓発			パンフレットや出前講座による啓発を実施	R1年度	パンフレットによる啓発を実施	H30年度	達成	A	パンフレットによる啓発を行い、出前講座のメニューに登録を行った。	
			建設部	都市整備課	排水路整備事業（草内八田地内排水路 全長100m）整備率	0	%	H26年度	100.0	R1年度	100	H30年度	100.0%	A	排水路100m整備済	
			建設部	開発指導課	市営住宅長寿命化改善等（長寿命化改善率）	28.0	%	H26年度	53.0	R1年度	53.0	H30年度	100.0%	A	京田辺市営住宅長寿命化計画に基づいて、改善工事を実施し目標値を達成	
		2 生活環境	経済環境部	環境課	市民一斉清掃の参加延べ人数	延べ人数	20,899	人	H26年度	23,000	R1年度	20,492	H30年度	89.1	B	<ul style="list-style-type: none"> 市民一斉清掃は、統一行動日以外の日程で実施する区・自治会もあるため、参加人数が増加しにくい状況にある。 平成30年度後期は、台風の影響でごみの収集を翌週に延期したが、活動自体を中止した団体もあった。 市内パトロールにより不法投棄に係る苦情件数は減少しているが、人口増加等に伴い、騒音等苦情の種類が多様化し、件数が増加している。
			経済環境部	環境課		延べ団体数	70	団体	H26年度	80	R1年度	66	H30年度	82.5	B	
			経済環境部	環境課	公害苦情件数	156	件	H26年度	120	R1年度	169	H30年度	71	B		
		3 循環型社会	経済環境部	清掃衛生課	ごみ総排出量	820.5	g/人・日	H25年度	780	R5年度	712.3	H29年度	110	A	総排出量は目標を達成したが、リサイクル率は目標を達成できていない。引き続き、ごみの減量・リサイクルの啓発等に取り組む。	
			経済環境部	清掃衛生課	ごみのリサイクル率	16.0	%	H25年度	24.5	R1年度	18.2	H29年度	74	B		
		4 上水道	上下水道部	上水道課	管路の耐震化率	7.7	%	H22年度	18.6	R1年度	15.36	H30年度	93.50%	B	松井ヶ丘地区改良工事を実施中	
	上下水道部		上水道課（新浄水場）	配水量1m ³ 当たりの電力消費量	0.854	kWh/m ³	H22年度	2.6%削減	R1年度	0.790	H30年度	105.30%	A	高効率機器等の導入や使用水量の増加により効率良く運用できるようになったため		
	5 下水道・生活排水処理	上下水道部	下水道課	公営企業会計の導入	-			導入	R0年4月	導入	H30年4月	達成	A	平成30年度から公営企業会計を導入している。		
	第3節 活力とにぎわいのあるまち	1 農業	経済環境部	農政課	青年新規就農者数（平成27年度～平成31年度累計）	3	人	H27年度	7	R1年度	5	R1年8月1日時点	71%	B	農業委員会・京都府と連携して、新規就農支援に努めている	
			経済環境部	農政課	中山間地耕作放棄地の発生面積	0	m ²		維持	R1年度	0	R1年8月1日時点	100%	A		
		2 商業	経済環境部	産業振興課	小売業の従業者数	2,563	人	H26年度	5%増加	R1年度	2,922	H28年度	114%	A	イベント等で空き店舗活用を実施したが定着化までは至らなかった。	
			経済環境部	産業振興課	年間商品販売額	380	億円	H26年度	5%増加	R1年度	467	H28年度	123%	A		
経済環境部			産業振興課	空き店舗活用件数	1	件	H26年度	2	R1年度	1	H30年度	50%	C			
3 工業		経済環境部	産業振興課	工業事業所の従業者数	3,596	人	H25年	10%増加	R1年度	4,288	H29年度	119%	A	景気の伸張もあり、工業については規模の拡大が続いている。一方で、少子高齢化により企業の課題が人材面に大きくシフトしてきていることから、今後は担い手の確保と育成に向けたより一層の取り組みが必要であると考え。		
		経済環境部	産業振興課	製造品出荷額	1,207	億円	H25年	10%増加	R1年度	2,338	H29年	194%	A			
		経済環境部	産業振興課	販路開拓支援事業による商談件数	203	件	H26年度	10%増加	R1年度	292	H30年度	144%	A			
4 観光		経済環境部	産業振興課	観光入込客数	211	千人	H25年	10%増加	R1年度	310	H30年度	147%	A	多くのイベントへ出展し本市のPR活動を行ったことや、お茶の京都DMOと連携し誘客活動に取り組んだことによる結果であると考え。		
		経済環境部	産業振興課	観光消費額	655	百万円	H25年	5%増加	R1年度	744	H30年度	114%	A			
5 新産業創出		経済環境部	産業振興課	同志社大学連携型起業家育成施設（D-e-g-g）入居者件数（累計）	46	件	H26年度	56	R1年度	57	H30年度	102%	A	D-e-g-g入居促進については、他の支援機関等との情報連携により一定の成果が出ていると考え。		
		経済環境部	産業振興課	産業財産権出願件数（累計）	6	件	H26年度	15	R1年度	19	H30年度	127%	A			
6 雇用促進・勤労者福祉	経済環境部	産業振興課	市内全事業所従業者数	21,992	人	H24年度	23,000	R1年度	23,632	H28年度	103%	A	雇用促進に関する福祉施策として、ハローワークとの連携、専門の相談員による就労支援を実施した。勤労者福祉向上への取組として、勤労者支援制度の周知啓発を実施した。			

章	節	分野	部	担当課	目標								達成率 (達成状況)	評価	達成率(達成状況)の説明 取組状況等	
					項目	現状			目標		実績					
						現状値	単位	年次	目標値	年次	実績値	年次				
第3章 心にうるおいのあふれるまちづくり	第1節 自然と共生する美しいまち	1 緑の保全・再生	建設部	緑のまちづくり室	「豊かな自然の保全と緑の再生」の市民満足度調査の結果（「満足」「おおむね満足」の回答率）	61.2	%	H25年度	70.0	R1年度	64.2	H29年度	91.7%	B	市民に満足していただけるよう、緑化事業を推進	
			経済環境部	農政課	モデルフォレスト事業参加者延べ人数	50	人		75	R1年度	61	R1年8月1日時点	81%	B	11月に今年度第2回目のモデルフォレスト事業が行われる予定	
		2 都市景観	建設部	緑のまちづくり室	生垣設置奨励補助金交付件数	10	件	H26年度	15	R1年度	5	H30年度	33.3%	C	広報等による事業PRを実施	
			建設部	緑のまちづくり室	都市公園整備状況 (公園数・面積)	公園数	158	か所	H26年度	170	R1年度	164	H30年度	96.5%	B	開発行為等に係る協議により都市公園を整備
				緑のまちづくり室		面積	408,517	m ²	H26年度	437,000	R1年度	428,001	H30年度	97.9%	B	
		建設部	緑のまちづくり室	「すてきなまちなみ支援制度」支援団体数	5	団体		10	R1年度	7	H30年度	70.0%	B	団体数が増えるよう、事業PRを実施 令和2年度に概ね目標を達成する予定。		
	第2節 心豊かな人を育てるまち	1 就学前教育	教育部	学校教育課	市立幼稚園定員充足率（4月1日現在在籍者/定員）	68.76	%	H27年	75%以上	R1年度	59.39	H31年度	79%	B	保育ニーズの増加により定員充足率は未達成、預かり保育延べ利用者数は増加になったと考える。	
			教育部	学校教育課	市立幼稚園預かり保育延べ利用者数	15,785	人	H26年度	増加	R1年度	32,635	H30年度	達成			
		2 小・中学校教育	教育部	学校教育課	教育相談件数	512	件(延べ)	H26年度	維持	R1年度	669	H30年度	達成	B	達成状況において、維持または達成している項目がほとんどであり、図書の貸出冊数をはじめ、概ね良好である。	
			教育部	学校教育課	児童生徒一人当たりの学校図書館 図書館来室回数及び貸出冊数 (5/1時点)	33.9	回	H26年度	増加	R1年度	43.9	H30年度	達成			
			教育部	学校教育課	年間来室回数/児童生徒 来室回数 中学校	52.4	回	H26年度	増加	R1年度	10.6	H30年度	未達成			
			教育部	学校教育課	年間貸出冊数/児童生徒 年間一人当たり貸出冊数 小学校	21.8	冊	H26年度	増加	R1年度	24.3	H30年度	達成			
			教育部	学校教育課	年間貸出冊数/児童生徒 年間一人当たり貸出冊数 中学校	0.8	冊	H26年度	増加	R1年度	2.5	H30年度	達成			
			教育部	学校教育課	「心豊かな子どもを育てる教育の推進」の市民満足度調査の結果（「満足」「おおむね満足」の回答率）	69.9	%	H25年度	75.0	R1年度	70.9	H29年度	95%			B
		3 青少年の健全育成	教育部	社会教育・スポーツ推進課	放課後子どもプラン延べ参加人数	4,616	人	H26年度	5,000	R1年度	3,001	H30年度	60%	C	放課後子どもプランについては、H30は学校側が災害による回復事業を実施した結果、プランの実施回数が減少した等の理由による。また、英語授業が必修化する関係から、これまで実施できていた放課後プランの実施自体が困難となり、参加人数の減少へとつながっている。	
			教育部	社会教育・スポーツ推進課	子どもの居場所づくりの実施箇所（42区・自治会）	15	か所	H26年度	17	R1年度	15	H30年度	88%	B		
		4 生涯学習	教育部	社会教育・スポーツ推進課	生涯学習人材バンク登録者数	121	人	H26年度	増加	R1年度	114	H30年度	94% (未達成)	B	人材バンクは、高齢化等により登録辞退された方が出たため。ヒューマンカレッジについては、受講者の傾向を踏まえ、興味のある講座等にした結果、定員を超える応募があった。図書貸出冊数については、人口は増加しているが、貸出冊数が横ばい状態のため、目標値に達しなかった。	
			教育部	社会教育・スポーツ推進課	京たなべ・同志社ヒューマンカレッジの受講登録者数	508	人	H26年度	増加	R1年度	616	H30年度	121% (達成)	A		
			教育部	社会教育・スポーツ推進課	市民一人当たりの図書貸出冊数	13.53	冊	H26年度	14.50	R1年度	12.66	H30年度	87%	B		
		5 文化振興	教育部	社会教育・スポーツ推進課	中央公民館の利用者数	63,089	人	H26年度	65,000	R1年度	63,720	H30年度	98%	B	中央公民館の利用者数については、その年度の市主催事業の開催数に大きく影響を受けるが、H30年度については市主催事業の増加や田辺中学校体育館工事の影響などにより63,720人となり、目標値からは若干下回る数字となったが、昨年度との比較では増加した。	
		6 スポーツ振興	教育部	社会教育・スポーツ推進課	田辺中央体育館アリーナ利用人数	79,324	人	H25年度	81,000	R1年度	92,594	H30年度	114%	A	田辺中央体育館アリーナ利用人数は、H28年度から休館日が月2日から1日に減少したこと、また、教室数及び各種スポーツ大会開催数の増加のため目標値を上回った。田辺公園プール利用人数は、夏期間中（7～8月）の豪雨、猛暑、台風等による利用人数の減少が大きき要因である。	
	教育部		社会教育・スポーツ推進課	田辺公園プール利用人数	104,384	人	H25年度	116,000	R1年度	103,215	H30年度	88%	B			

章	節	分野	部	担当課	目標								達成率 (達成状況)	評価	達成率(達成状況)の説明 取組状況等
					項目	現状			目標		実績				
						現状値	単位	年次	目標値	年次	実績値	年次			
第4章 まちづくりの推進に向けて	1 市民参画・協働の推進	企画政策部	秘書広報課	出前講座開催数	40	回	H25年度	増加	R1年度	35	R2年3月見込	88.00%	B	過去3年間の平均値より算出。9月時点においても順調に推移している。	
				市政モニター登録者数	170	人	H26年度	200	R1年度	223	R1年8月27日時点	112%	A	広報紙面クイズの回答受付により増加	
	2 交流・連携の推進	教育部	社会教育・スポーツ推進課	「京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」受講者数	2,343	人	H25年度	増加	R1年度	1,834	H30年度	達成	A	ヒューマンカレッジについては、H29から希望の回だけの受講も認めるようになったこと等により、各回の参加者数は増加しにくくなった。KDS Cは、市立中学校部活向けの事業の開始及び当クラブ創立10周年を記念した事業を実施したことにより、参加者数が増加した。	
				「京たなべ・同志社スポーツクラブ(KDSC)」参加者数	536	人	H26年度	増加	R1年度	657	H30年度	達成	A		
				児童館における多世代交流事業開催数	4	回(年)	H26年度	7	R1年度	4	H30年度	57.1%	C	世代間交流事業と冠をつけた事業は4回しか実施できなかったが、児童館のなかよしクラブの中で高齢者いきいきポイントを利用した囲碁と将棋、卓球は実施している。	
	3 効率的な行財政運営の推進	総務部	財政課	経常収支比率 (普通会計における財政構造の弾力性を判断する指標)	95.4	%	H26年度	減少	R1年度	94.1	H30年度	達成	A	市税の増及び公債費の縮減による影響等により改善	